

## 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

会社名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 0583

(URL http://www.kyogin.co.jp/)

本店所在地 佐賀市松原四丁目 2 番 12 号

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 二宮 學

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長 氏名 杉野 素善 TEL (0952) 26-2161

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 25 日 特定取引勘定設置の有無 無

## 1. 平成 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 16 年 3 月期	6,898 (△ 6.7)	△ 1,387 (—)	△ 981 (—)
平成 15 年 3 月期	7,397 (△ 6.9)	304 (△ 24.8)	153 (△ 14.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 3 月期	△ 53 53	—	△ 8.1	△ 0.5	△ 20.1
平成 15 年 3 月期	7 98	—	1.2	0.1	4.1

(注) ① 持分法投資損益 16 年 3 月期 一百万円 15 年 3 月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 18,340,412 株 15 年 3 月期 18,347,319 株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 16 年 3 月期	260,833	11,438	4.4	623 87	(速報値) 8.41
平成 15 年 3 月期	254,816	12,885	5.1	702 04	9.27

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 18,335,679 株 15 年 3 月期 18,344,788 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 3 月期	5,951	△ 2,820	△ 96	19,952
平成 15 年 3 月期	736	1,309	△ 94	16,918

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

## 2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,350	250	110
通期	6,680	220	180

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 82 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 平成 16 年 3 月期決算短信添付資料

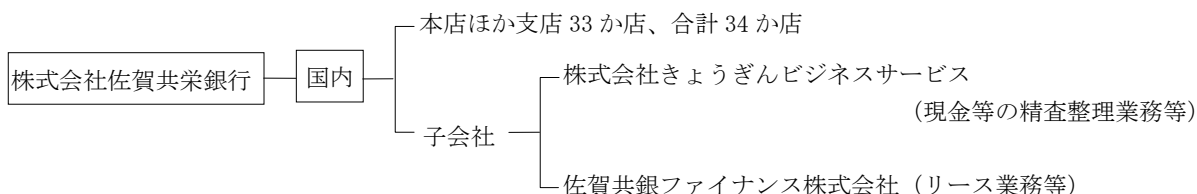
株式会社 佐賀共栄銀行

## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社株式会社きょうぎんビジネスサービス、佐賀共銀ファイナンス株式会社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務などの金融サービスを提供しております。

### (2) 企業集団の事業系統図



(注) 佐賀共銀ファイナンス株式会社は平成 15 年 10 月に清算が終了しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域に密着した金融機関、即ちリージョナルバンキングとして銀行経営の基本である「自己責任原則」を徹底し、独自の戦略をもって競争に耐え得る「盤石の経営体質」を構築してまいります。

地元と共に栄え、地元信頼される「地域共栄型銀行」の確立を目指し、地縁・人縁の強みをフルに発揮し、より一層地域密着を深めることによって、今後に向けた展望が開ける道と確信しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努めると共に、配当につきましても継続的な安定配当を重視することを基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は平成 15 年 4 月、第六次中期経営計画 Change The Wave ! Part II 「自立と前進」(2 ヵ年) を策定し、「健全経営の維持・向上」、「リスク管理態勢の強化」、「人材育成と組織の活性化」を基本目標として既に実行に移しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### イ. 「地域共栄型銀行」の確立

当行にとりまして、この 16 年度は、ペイオフの全面解禁を控え、加えて「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づく中小企業の再生支援策及び金融機関の健全性確保、収益性向上策の実行が求められており、これを着実に実践することによって初めて地域の信頼を得られるものであります。

当行は、これからも自主独立路線を堅持し、前進を続けて行くため、平成 15 年 4 月よりスタートいたしました第六次中期経営計画の完遂に向け、役職員一体となって懸命の努力を重ねてまいります。そして、当行の経営理念であります「地元と共に栄え、地元信頼される『地域共栄型銀行』の確立」を目指し、地元企業や個人のお客様に対し、より充実した幅広い金融サービスを提供してまいります。

## ロ. 資産内容の健全化

平成16年3月期は、当行にとって初の赤字決算となりましたが、これは、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づいて、資産内容の健全化を図るために、自己査定 of 債務者区分や担保評価をこれまで以上に厳しく見直し、併せて前倒しの引当を実施した結果であります。

第六次中期経営計画では、平成15年度、16年度の2年間で24億円の個別貸倒引当金繰入を計画していましたが、不良債権問題の早期解決を図る意味から、今年度1年間で2年分を前倒し処理することといたしました。これにより来年度以降はかなりの負担軽減が見込まれ、当行の経営体質をより強固なものにできるとの確信をしております。

### (5) 目標とする経営指標

当行の平成16年3月期における自己資本比率は8.40%であります。この比率で当行の安全性・健全性は確保しているものと存じます。これからさらに財務体質を強化して収益向上を図り、内部留保の増大により自己資本比率の向上に取り組めます。

## 3. 経営状況

### (1) 当連結会計期間の概況

平成15年度のが国経済は、輸出と設備投資の拡大に支えられ、大手製造業を中心として緩やかな景気回復軌道に入り、後半には中小企業、非製造業にも明るさが広がり、個人消費にもようやく前向きな動きが始めました。また、企業業績の改善から株価も上昇傾向が続き、景況感にも好転の兆しが見えてまいりました。しかし、個人消費に大きく影響する雇用・所得環境は依然厳しく、為替相場の動向とともに注視すべき状況下にあります。加えて、地域間・地域内格差は大きく、ここ佐賀県では、企業倒産は相変わらず高水準で推移しているほか、地価下落にもなかなか歯止めがかからないなど、景気回復の波及を実感できない状況にあり、デフレ圧力からの脱却には、なお相当の時間を要するとの見方が大勢を占めております。

このような厳しい経済環境の中で、当連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金につきましては、中小口の安定した個人預金を中心に前期末比82億2百万円(3.5%)増加し、当期末残高は2,459億2千5百万円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンの推進（とくに住宅ローン）で成果を得たことにより、前期末比16億1千5百万円(0.9%)増加し、当期末残高は1,844億2千5百万円となりました。

損益面につきましては、有価証券等の運用利回の低下を主因として資金運用収益は減収となり、連結経常収益は、前期比4億9千9百万円(6.7%)減少して68億9千8百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金利回の低下を主因として資金調達費用は減少したものの、不良債権の前倒し処理方針に伴う個別貸倒引当金の大幅な積増し等により、前期比11億9千4百万円(16.8%)増加して82億8千6百万円となりました。

この結果、連結経常損益は、前期比16億9千1百万円減少して13億8千7百万円の損失となりました。

また、法人税、住民税及び事業税等を控除しました連結当期純損益は、前期比11億3千4百万円減少して9億8千1百万円の損失となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動で59億5千1百万円増加、投資活動で28億2千万円減少、財務活動では9千6百万円減少して、現金及び現金同等物の期末残高は199億5千2百万円となりました。

(2) 平成 17 年 3 月期の業績予想

平成 16 年度は、ペイオフの全面解禁を目前に控え、顧客の銀行選別の目がますます厳しくなる中、地元中小企業の再生支援、金融機関の健全性確保のための収益性向上と、不良債権問題の早期解決が同時に求められております。

このような状況の中で、一層の資金の効率的運用と経費節減に努め、当行では経常収益 66 億円、経常利益 2 億円、当期純利益 1 億円を見込んでおります。

また、連結決算の見通しにつきましては、経常収益 66 億円、経常利益 2 億円、当期純利益 1 億円を予想しております。

第 86 期末(平成 16 年 3 月 31 日現在)連結貸借対照表

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	20,039	預 金	245,925
商 品 有 価 証 券	32	そ の 他 負 債	654
有 価 証 券	53,148	退 職 給 付 引 当 金	383
貸 出 金	184,425	再評価に係る繰延税金負債	744
そ の 他 資 産	928	支 払 承 諾	1,687
動 産 不 動 産	4,828	負 債 の 部 合 計	249,394
繰 延 税 金 資 産	2,803	( 少 数 株 主 持 分 )	
支 払 承 諾 見 返	1,687	少 数 株 主 持 分	—
貸 倒 引 当 金	△ 7,060	( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	2,100
		資 本 剰 余 金	679
		利 益 剰 余 金	7,890
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,103
		株 式 等 評 価 差 額 金	△ 324
		自 己 株 式	△ 8
		資 本 の 部 合 計	11,438
資 産 の 部 合 計	260,833	負債、少数株主持分及び資本の部合計	260,833

## 連結貸借対照表注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～47年 |
| 動 産 | 5年～10年  |
- 連結される子会社の動産不動産については、資産の法定耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
5. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 当行の外貨建資産は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。この適用に伴う連結財務諸表への影響はありません。
7. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |   |
|----------|---|
| 過去勤務債務   | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により損益処理                             |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異（490百万円 厚生年金基金代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
9. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- |                           |          |
|---------------------------|----------|
| 11. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 | 190百万円   |
| 12. 動産不動産の減価償却累計額         | 2,598百万円 |
| 13. 動産不動産の圧縮記帳額           | 203百万円   |
14. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。

15. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,553百万円、延滞債権額は12,003百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は53百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,880百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,491百万円あります。  
 なお、15. から18. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は4,259百万円あります。
20. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,152百万円を差し入れております。
21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,134百万円
22. 1株当たりの純資産額 623円86銭
23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下26. まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 32百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表			時 価 差 額	
	計 上 額			うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	700	728	28	28	—
そ の 他	1,300	1,318	18	23	4
合 計	2,000	2,046	46	51	4

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表		うち益	うち損
		計	上 額		
株 式	2,554百万円	2,378百万円	△175百万円	273百万円	448百万円
債 券	46,661	46,284	△377	273	650
国 債	29,499	29,076	△423	81	504
地 方 債	1,629	1,593	△35	7	42
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	15,532	15,614	81	184	102
そ の 他	2,308	2,316	8	9	1
合 計	51,523	50,979	△544	556	1,100

なお、上記の評価差額に繰延税金資産219百万円を加えた金額△324百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

24. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
6,099百万円	140百万円	14百万円

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	169百万円

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	5,295百万円	23,709百万円	11,914百万円	6,066百万円
国 債	1,938	14,560	6,694	5,882
地 方 債	—	650	759	183
短期社債	—	—	—	—
社 債	3,356	8,498	4,460	—
そ の 他	199	1,210	1,604	—
合 計	5,495	24,920	13,519	6,066

27. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、16,738百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,035百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 2,040百万円
年金資産（時価）	859
未積立退職給付債務	△ 1,180
会計基準変更時差異の未処理額	359
未認識数理計算上の差異	437
未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
連結貸借対照表計上額の純額	△ 383
前払年金費用	—
退職給付引当金	△ 383



第 86 期 [平成 15 年 4 月 1 日から  
平成 16 年 3 月 31 日まで] 連結損益計算書

株式会社 佐賀共栄銀行  
(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		6,898
資 金 運 用 収 益	6,218	
貸 出 金 利 息	5,713	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	501	
コールローン利息及び買入手形利息	0	
預 け 金 利 息	2	
そ の 他 の 受 入 利 息	0	
役 務 取 引 等 収 益	390	
そ の 他 業 務 収 益	130	
そ の 他 経 常 収 益	<u>159</u>	
経 常 費 用		8,286
資 金 調 達 費 用	182	
預 金 利 息	182	
そ の 他 の 支 払 利 息	0	
役 務 取 引 等 費 用	789	
そ の 他 業 務 費 用	3	
営 業 経 費	4,349	
そ の 他 経 常 費 用	2,961	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,850	
貸 出 金 償 却	59	
そ の 他 の 経 常 費 用	<u>51</u>	
経 常 損 失		1,387
特 別 利 益		297
償 却 債 権 取 立 益	0	
そ の 他 の 特 別 利 益	<u>297</u>	
特 別 損 失		28
動 産 不 動 産 処 分 損	<u>28</u>	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		1,118
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		116
法 人 税 等 調 整 額		<u>△ 253</u>
当 期 純 損 失		981

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損失金額 53円52銭

3. 「その他の特別利益」には、厚生年金基金の代行返上益297百万円を含みます。

## 第 86 期 連結剰余金計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	679
資本剰余金期末残高	679
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	8,970
利益剰余金減少高	1,080
当期純損失	981
配当金	91
役員賞与	6
利益剰余金期末残高	7,890

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位：百万円)

	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	△ 1,118
(△は税金等調整前当期純損益)	
減価償却費	115
貸倒引当金の増加額	1,273
退職給付引当金の減少額	△ 57
資金運用収益	△ 6,218
資金調達費用	182
有価証券関係損益 (△)	△ 108
為替差損益 (△)	0
動産不動産処分損益 (△)	28
貸出金の純増 (△) 減	△ 1,614
預金の純増減 (△)	8,201
預け金 (日銀等預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 0
資金運用による収入	6,216
資金調達による支出	△ 216
その他	△ 305
小 計	6,375
法人税等の支払額	△ 424
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,951
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 16,890
有価証券の売却等による収入	7,388
有価証券の償還による収入	6,486
動産不動産の売却による収入	306
動産不動産の取得による支出	△ 112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,820
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△ 4
配当金支払額	△ 91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 0
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	3,033
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	16,918
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	19,952

## 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行等への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	20,039	百万円
定期預け金	<u>△</u>	86 百万円
現金及び現金同等物	19,952	百万円

## 比較連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年度末	平成 14 年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	20,039	17,004	3,035
商品有価証券	32	47	△ 15
有価証券	53,148	50,630	2,518
貸出金	184,425	182,810	1,615
その他資産	928	682	246
動産不動産	4,828	5,167	△ 339
繰延税金資産	2,803	2,305	498
支払承諾見返	1,687	1,955	△ 268
貸倒引当金	△ 7,060	△ 5,786	△ 1,274
資産の部合計	260,833	254,816	6,017
(負債の部)			
預金の他負債	245,925	237,723	8,202
退職給付引当金	654	1,065	△ 411
再評価に係る繰延税金負債	383	441	△ 58
支払承諾	744	744	—
負債の部合計	1,687	1,955	△ 268
負債の部合計	249,394	241,931	7,463
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	—	—
(資本の部)			
資本金	2,100	2,100	—
資本剰余金	679	679	—
利益剰余金	7,890	8,970	△ 1,080
土地再評価差額金	1,103	1,103	—
株式等評価差額金	△ 324	36	△ 360
自己株式	△ 8	△ 4	△ 4
資本の部合計	11,438	12,885	△ 1,447
負債、少数株主持分及び資本の部合計	260,833	254,816	6,017

比較連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平 成 1 5 年 度	平 成 1 4 年 度	比 較
経 常 収 益	6,898	7,397	△ 499
資 金 運 用 収 益	6,218	6,446	△ 228
（うち貸出金利息）	( 5,713)	( 5,822)	(△ 109)
（うち有価証券利息配当金）	( 501)	( 620)	(△ 119)
役 務 取 引 等 収 益	390	384	6
そ の 他 業 務 収 益	130	462	△ 332
そ の 他 経 常 収 益	159	104	55
経 常 費 用	8,286	7,092	1,194
資 金 調 達 費 用	182	223	△ 41
（うち預金利息）	( 182)	( 223)	(△ 41)
役 務 取 引 等 費 用	789	502	287
そ の 他 業 務 費 用	3	102	△ 99
営 業 経 費	4,349	4,408	△ 59
そ の 他 経 常 費 用	2,961	1,855	1,106
経 常 利 益 （△は経常損失）	△ 1,387	304	△ 1,691
特 別 利 益	297	0	297
特 別 損 失	28	5	23
税金等調整前当期純利益 （△は税金等調整前当期純損失）	△ 1,118	299	△ 1,417
法人税、住民税及び事業税	116	673	△ 557
法 人 税 等 調 整 額	△ 253	△ 527	274
当 期 純 利 益 （△は当期純損失）	△ 981	153	△ 1,134

比較連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年度	平成 14 年度	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	679	679	—
資本剰余金期末残高	679	679	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,970	8,915	55
利益剰余金増加高	—	153	△ 153
当期純利益	—	153	△ 153
利益剰余金減少高	1,080	98	982
当期純損失	981	—	981
配当金	91	91	△ 0
役員賞与	6	6	—
利益剰余金期末残高	7,890	8,970	△ 1,080

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書 (主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

項目	平成 15 年度	平成 14 年度	比 較
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△ 1,118	299	△ 1,417
減価償却費	115	182	△ 67
貸倒引当金の増減 (△) 額	1,273	51	1,222
退職給付引当金の増減 (△) 額	△ 57	212	△ 269
資金運用収益	△ 6,218	△ 6,446	228
資金調達費用	182	223	△ 41
有価証券関係損益 (△)	△ 108	△ 24	△ 84
為替差損益 (△)	0	0	△ 0
動産不動産処分損益 (△)	28	5	23
貸出金の純増 (△) 減	△ 1,614	4,249	△ 5,863
預金の純増減 (△)	8,201	△ 3,337	11,538
預け金(日銀等預け金を除く)の純増(△)減	△ 0	—	△ 0
資金運用による収入	6,216	6,570	△ 354
資金調達による支出	△ 216	△ 265	49
その他	△ 305	△ 190	△ 115
小 計	6,375	1,529	4,846
法人税等の支払額	△ 424	△ 792	368
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,951	736	5,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 16,890	△ 21,600	4,710
有価証券の売却等による収入	7,388	17,796	△ 10,408
有価証券の償還による収入	6,486	5,286	1,200
動産不動産の売却による収入	306	2	304
動産不動産の取得による支出	△ 112	△ 175	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,820	1,309	△ 4,129
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 2	△ 2
配当金支払額	△ 91	△ 91	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96	△ 94	2
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0	0
V 現金及び現金同等物の増加額	3,033	1,951	1,082
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,918	14,966	1,952
VII 現金及び現金同等物の期末残高	19,952	16,918	3,034



連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等      2社  
会社名  
    (株)きょうぎんビジネスサービス  
    佐賀共銀ファイナンス (株)
- ② 非連結の子会社及び子法人等  
    該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等  
    該当ありません。
- ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等  
    該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。  
        3月末日          1社  
    なお、佐賀共銀ファイナンス株式会社は平成15年10月に清算が終了しております。
- ② 連結される子会社及び子法人等は、決算日の財務諸表により連結しております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結される子会社及び子法人等に係る連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

### (3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。